

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題
(令和5年7月25日)

申請者名 (法人名)

受験者の氏名

(注意事項)

※ 問題番号横の括弧は関係する法令等の標題を指し、問題文末尾の括弧は関係する法令等を指します。

なお、設問文は、一部語句等を省略しているものもあります。

I. 次の問題1から17の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を()
内に記入しなさい。

問題1 (輸送の安全性の向上)

一般貨物自動車運送事業者は、利益の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題2 (事業報告書及び事業実績報告書)

事業者は、毎事業年度に係る事業報告書を毎事業年度の経過後150日以内に国土交通大臣又は所轄地方運輸局長に提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則)

()

問題3 (運賃及び料金の届出)

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後40日以内に、所轄地方運輸局長に提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則)

()

問題 4 (事業)

国土交通大臣が指定をした地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他この法律又はこの法律に基づく命令の遵守に関し事業者に対する指導を行う。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 5 (自動車登録番号標の表示の義務)

自動車は、第十一条第一項(同条第二項及び第十四条第二項において準用する場合を含む。)の規定により国土交通大臣又は第二十五条の自動車登録番号標交付代行者から交付を受けた自動車登録番号標を国土交通省令で定める位置に、かつ、被覆しないことその他当該自動車登録番号標に記載された自動車登録番号の識別に支障が生じないものとして国土交通省令で定める方法により表示しなければ、運行の用に供してはならない。(道路運送車両法)

()

問題 6 (事故の報告)

事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 7 (速報)

事業者等は、その使用する自動車について、三人以上の重傷者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、二十四時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。(自動車事故報告規則)

()

問題 8 (労働条件の明示)

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示できる。この場合において、賃金及び労働時間に関する事項その他の厚生労働省令で定める事項については、厚生労働省令で定める方法により明示しなければならない。(労働基準法)

()

問題 9 (賠償予定の禁止)

使用者は、労働契約の不履行について違約金を定め、又は損害賠償額を予定する契約をしてはならない。(労働基準法)

()

問題 10 (運賃及び料金等の掲示)

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金、運送約款を主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように掲示しなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 11 (移転登録)

新規登録を受けた自動車について所有者の変更があったときは、新所有者は、その事由があった日から14日以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。(道路運送車両法)

()

問題 12 (停車又は駐車の方法)

車両は、人の乗降又は貨物の積卸しのため停車するときは、できる限り道路の左側端に沿い、かつ、他の交通の妨害とならないようにしなければならない。(道路交通法)

()

問題 13 (点呼等)

事業者は、点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、運転者ごとに点呼を行った旨、報告、確認及び指示の内容等を記録し、10年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 14 (自動車検査証の有効期間)

車両総重量8トンを超える貨物事業用自動車の自動車検査証の有効期間は2年である。(道路運送車両法)

()

問題 1 5 (運行管理者)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、運行管理者資格者証の交付を受けている者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 1 6 (目的)

下請代金支払遅延等防止法は、下請代金の支払遅延等を防止することによって、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、親事業者の利益を保護し、もって国民経済の健全な発達に寄与することを目的とする。

(下請代金支払遅延等防止法)

()

問題 1 7 (解雇の予告)

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも 30 日前にその予告をしなければならない。30 日前に予告をしない使用者は、30 日分以上の平均賃金を支払わなければならない。但し、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は労働者の責に帰すべき事由に基づいて解雇する場合においては、この限りではない。(労働基準法)

()

II. 次の問題 18 から 24 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 18 (定義)

貨物自動車運送事業法で定める「貨物自動車運送事業」とはどれか。誤っている事項をア～ウより 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法)

- ア. 貨物軽自動車運送事業
- イ. 特定貨物自動車運送事業
- ウ. 貨物利用運送事業

()

問題 19 (運送約款、相続、事業の休止及び廃止)

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものを 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法)

- ア. 運送約款の変更
- イ. 事業の休止及び廃止
- ウ. 事業の相続

()

問題 20 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者は、必要な員数の運転者を常時選任しておかなければならないが、次のア～ウのうち運転者として選任できないものを 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 6 ヶ月間の期間を定めて使用される者
- ウ. 労働者派遣事業者から派遣された者

()

問題 21 (運送約款の記載事項)

運送約款に記載しなければならない事項について誤っているものはどれか。アからウより選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 積込み及び取卸しに関する事項
- ウ. 営業所、自動車車庫、休憩睡眠施設に関する事項

()

問題 2 2 (事業計画の変更の届出)

事業者は、事業計画の変更をしようとするときは、貨物自動車運送事業法施行規則で定める届出事項を除き認可が必要となります。次の中で届出事項に該当するものに○を、そうでないものに×を記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 休憩睡眠施設の位置の変更 ()
- イ. 営業所の名称の変更 ()
- ウ. 営業所に配置する事業用自動車の種別ごとの数の変更 ()
- エ. 自動車車庫の位置及び収容能力の変更 ()
- オ. 主たる事務所の名称および位置の変更 ()

問題 2 3 (運転者)

貨物自動車運送事業者の運転者は、事業用自動車の乗務について、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を遵守しなければならないこととなっているが、正しい事項をアからウより 2 つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 乗務を終了して他の運転者と交替するときは、交替する運転者に対し、当該乗務に係る事業用自動車、道路及び運行の状況について通告すること。
- イ. 運転者が休憩又は睡眠のために利用することができる施設を適切に管理すること。
- ウ. 疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をすることができないおそれがあるときは、その旨を貨物自動車運送事業者に申し出ること。

() ()

問題 2 4 (運転者台帳)

事業者は、運転者ごとに、一定の様式の運転者台帳を作成し、これを当該運転者の属する営業所に備えて置かなければならないことになっています。運転者台帳に記載しなければならないものとして正しいものをア～オの中から 2 つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 運転者の性別
- イ. 雇入れの年月日及び運転者に選任された年月日
- ウ. 運転者の貯蓄額
- エ. 運転者に対する指導の実施及び適性診断の受診の状況
- オ. 道路運送法に基づく、運行管理者資格に関する事項

() ()

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題
(令和5年7月25日)

申請者名 (法人名)

受験者の氏名

(注意事項)

※ 問題番号横の括弧は関係する法令等の標題を指し、問題文末尾の括弧は関係する法令等を指します。

なお、設問文は、一部語句等を省略しているものもあります。

I. 次の問題1から17の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を()
内に記入しなさい。

問題1 (輸送の安全性の向上)

一般貨物自動車運送事業者は、利益の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。(貨物自動車運送事業法)

(×)

問題2 (事業報告書及び事業実績報告書)

事業者は、毎事業年度に係る事業報告書を毎事業年度の経過後150日以内に国土交通大臣又は所轄地方運輸局長に提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則)

(×)

問題3 (運賃及び料金の届出)

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後40日以内に、所轄地方運輸局長に提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則)

(×)

問題4（事業）

国土交通大臣が指定をした地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他この法律又はこの法律に基づく命令の遵守に関し事業者に対する指導を行う。（貨物自動車運送事業法）

（ ○ ）

問題5（自動車登録番号標の表示の義務）

自動車は、第十一条第一項（同条第二項及び第十四条第二項において準用する場合を含む。）の規定により国土交通大臣又は第二十五条の自動車登録番号標交付代行者から交付を受けた自動車登録番号標を国土交通省令で定める位置に、かつ、被覆しないことその他当該自動車登録番号標に記載された自動車登録番号の識別に支障が生じないものとして国土交通省令で定める方法により表示しなければ、運行の用に供してはならない。（道路運送車両法）

（ ○ ）

問題6（事故の報告）

事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ○ ）

問題7（速報）

事業者等は、その使用する自動車について、三人以上の重傷者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、二十四時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。（自動車事故報告規則）

（ × ）

問題8（労働条件の明示）

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示できる。この場合において、賃金及び労働時間に関する事項その他の厚生労働省令で定める事項については、厚生労働省令で定める方法により明示しなければならない。（労働基準法）

（ × ）

問題 9 (賠償予定の禁止)

使用者は、労働契約の不履行について違約金を定め、又は損害賠償額を予定する契約をしてはならない。(労働基準法)

(○)

問題 10 (運賃及び料金等の掲示)

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金、運送約款を主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように掲示しなければならない。(貨物自動車運送事業)

(○)

問題 11 (移転登録)

新規登録を受けた自動車について所有者の変更があったときは、新所有者は、その事由があった日から14日以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。(道路運送車両法)

(×)

問題 12 (停車又は駐車の方法)

車両は、人の乗降又は貨物の積卸しのため停車するときは、できる限り道路の左側端に沿い、かつ、他の交通の妨害とならないようにしなければならない。(道路交通法)

(○)

問題 13 (点呼等)

事業者は、点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、運転者ごとに点呼を行った旨、報告、確認及び指示の内容等を記録し、10年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

(×)

問題 14 (自動車検査証の有効期間)

車両総重量8トンを超える貨物事業用自動車の自動車検査証の有効期間は2年である。(道路運送車両法)

(×)

問題 1 5 (運行管理者)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、運行管理者資格者証の交付を受けている者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。(貨物自動車運送事業法)

(○)

問題 1 6 (目的)

下請代金支払遅延等防止法は、下請代金の支払遅延等を防止することによって、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、親事業者の利益を保護し、もって国民経済の健全な発達に寄与することを目的とする。

(下請代金支払遅延等防止法)

(×)

問題 1 7 (解雇の予告)

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも30日前にその予告をしなければならない。30日前に予告をしない使用者は、30日分以上の平均賃金を支払わなければならない。但し、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は労働者の責に帰すべき事由に基づいて解雇する場合においては、この限りではない。(労働基準法)

(○)

II. 次の問題 18 から 24 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 18 (定義)

貨物自動車運送事業法で定める「貨物自動車運送事業」とはどれか。誤っている事項をア～ウより 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法)

- ア. 貨物軽自動車運送事業
- イ. 特定貨物自動車運送事業
- ウ. 貨物利用運送事業

(ウ)

問題 19 (運送約款、相続、事業の休止及び廃止)

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものを 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法)

- ア. 運送約款の変更
- イ. 事業の休止及び廃止
- ウ. 事業の相続

(イ)

問題 20 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者は、必要な員数の運転者を常時選任しておかなければならないが、次のア～ウのうち運転者として選任できないものを 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 6 ヶ月間の期間を定めて使用される者
- ウ. 労働者派遣事業者から派遣された者

(ア)

問題 21 (運送約款の記載事項)

運送約款に記載しなければならない事項について誤っているものはどれか。アからウより選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 積込み及び取卸しに関する事項
- ウ. 営業所、自動車車庫、休憩睡眠施設に関する事項

(ウ)

問題 2 2 (事業計画の変更の届出)

事業者は、事業計画の変更をしようとするときは、貨物自動車運送事業法施行規則で定める届出事項を除き認可が必要となります。次の中で届出事項に該当するものに○を、そうでないものに×を記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 休憩睡眠施設の位置の変更 (×)
- イ. 営業所の名称の変更 (○)
- ウ. 営業所に配置する事業用自動車の種別ごとの数の変更 (○)
- エ. 自動車車庫の位置及び収容能力の変更 (×)
- オ. 主たる事務所の名称および位置の変更 (○)

問題 2 3 (運転者)

貨物自動車運送事業者の運転者は、事業用自動車の乗務について、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を遵守しなければならないこととなっているが、正しい事項をアからウより2つ選び、()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 乗務を終了して他の運転者と交替するときは、交替する運転者に対し、当該乗務に係る事業用自動車、道路及び運行の状況について通告すること。
 - イ. 運転者が休憩又は睡眠のために利用することができる施設を適切に管理すること。
 - ウ. 疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をすることができないおそれがあるときは、その旨を貨物自動車運送事業者に申し出ること。
- (ア) (ウ)

問題 2 4 (運転者台帳)

事業者は、運転者ごとに、一定の様式の運転者台帳を作成し、これを当該運転者の属する営業所に備えて置かなければならないことになっています。運転者台帳に記載しなければならないものとして正しいものをア～オの中から2つ選び、()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 運転者の性別
 - イ. 雇入れの年月日及び運転者に選任された年月日
 - ウ. 運転者の貯蓄額
 - エ. 運転者に対する指導の実施及び適性診断の受診の状況
 - オ. 道路運送法に基づく、運行管理者資格に関する事項
- (イ) (エ)

四国運輸局

法令試験実施状況

実施年月	受験者数	合格者数
令和5年7月	5	3